

団塊世代の特性とその影響

上野眞也

はじめに

堺屋太一の小説で有名となった、いわゆる「団塊の世代」¹は、戦後の一九四七（昭和二二）年から一九四九（昭和二四）年までの三年間に誕生した、およそ六七一万人の世代を指しており、この世代は他の世代と比較して二―五割も人口が多いという特徴がある。そして全人口の五・四％、全就業者の八・六％を占めるこの世代が、二〇〇七年から一斉に六〇歳の定年期を迎え始める予定である。このような人口上の瘤であるベビーブームは戦後欧米諸国でも起きた現象であるが、わが国のベビーブームは、アメリカに比べても非常に短い期間に大量の子どもが生まれたというところに特徴がある。²

この団塊の世代は、彼らが大人になる過程で、その人口規模の大きさから、その前の戦中・焼け跡派とは異なる独自の文化を持つ集団として、わが国の戦後史の節目、節目に大きな影響をもたらした。例えばこの世代は、コーク、ジーンズ、ロック、アート、オーディオなどを好み、ヤングマーケットを創り出してきたほか、学生時代は学生運動、フォークゲリラ、そして就職してからはニューファミリーと呼ばれるライフスタイルを生み出した。家族を中心としたライフスタイルの定着は、ファミリーカーやファミリーレストランなどのファミリー商品を生み出すことともなった。社会的な影響としては、大量の世代の一斉成長が、小学校の不足と教員増員の必要性を惹起し、高校・大学入学期には受験競争が激化し、定員の拡大が叫ばれた。彼らの就職期には、就職難が予測されていたが、幸運にも高度成長期の最後の好景気に救われた。しかし中年期にはポスト不足による昇進の遅延がおき、また家庭を形成する段階ではマンションブームや、郊外の宅地開発によるマイホーム建設が起きた。そして今、この世代も向老期（五〇歳代）を迎え、二〇〇七年からは大量退職に伴う年金問題、労働力問題、そして地域社会の高齢化の進展などが懸念されている。また他方で、この世代の多くはかつて地方から都市へ移住した世代であり、退職後に地方回帰するのではないかとという期待ももたれている。

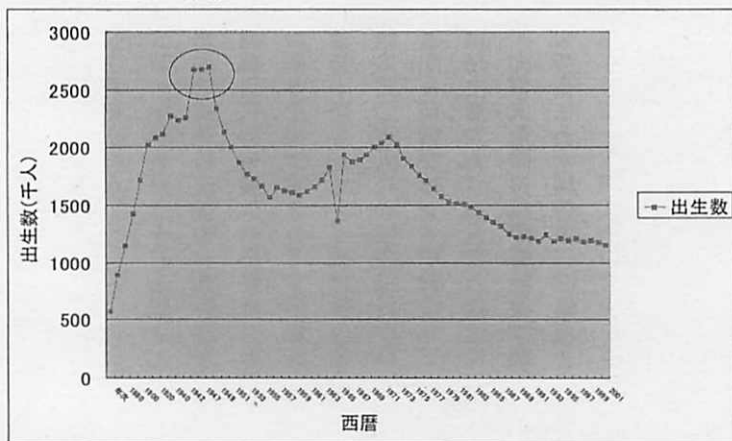
本稿では、第一節で団塊世代の実態について確認し、その位置づけを行う。第二節では団塊世代の特性を、ライフスタイルに着目して考える。第三節では、団塊世代の地域的偏在について明らかにし、その影響を考察する。第四節では、団塊世代が今後退職していくことによる社会へのインパクトに対してどのような政策的な対応が必要かについて考察を行う。

一 団塊世代の位置づけ

わが国では戦後直後の一九四〇年後半に出生数の大きな増加がおき、第一次ベビーブームと呼ばれる現象となった。団塊世代の定義については、諸研究と同様に、原則として一九四七～四九年生まれの世代を指すこととし、断らない限りそのデータとして国勢調査を利用する。しかし国勢調査分析が五歳階級別で整理されていることから、その前後一年を加えた五歳階級の世代をこのグループとして取り扱うこともある。

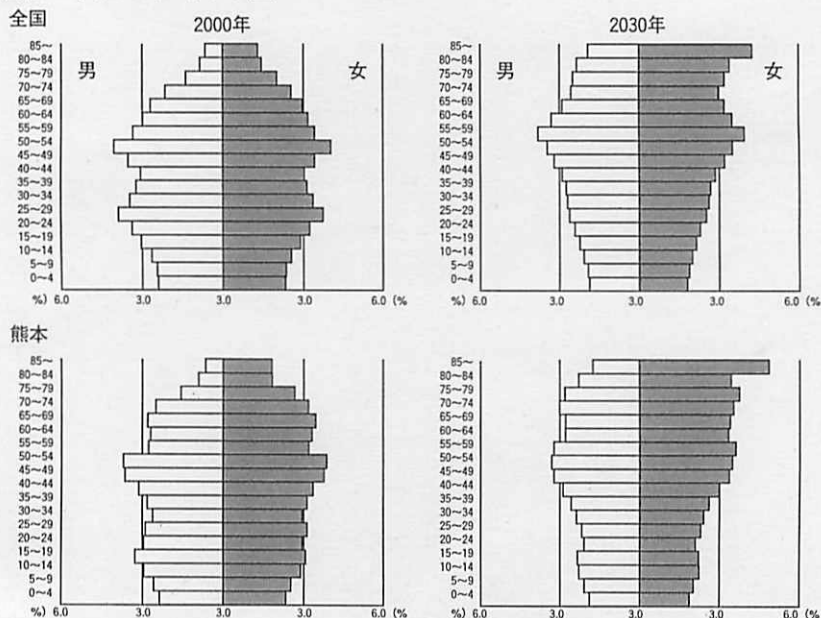
戦後六〇〇万人にのぼる海外からの引き揚げが終わり、男女が安心して将来について考える余裕がわが国にできたことから結婚ラッシュがおこり、一九四七年には、子どもの出生数が年間二六七万八七九二人に急増し、前年の一・四倍となった。一九四八年度は二六八万一六二四人、一九四九年度は二六九万六六三八人と、この三年間で八〇五・七万人もの出生があった。図1では一八七二（明治五）年以降の出生数をグラフ化したものであるが、いかにこの時期にわが国の人口が急増したかが分かる。この時期の一人の女性が一生涯に生む子どもの数である合計特殊出生率は四・五四であったが、二〇〇四年の一・二九と比較すると、当時は三ポイント以上高い出生率であった。この団塊世代が他の世代とどのような関係にあるのか、図2の人口ピラミッド図で見よう。全国でも団塊世代が全世代間で一番横に張り出しており、二〇三〇年にはこの世代の高齢化による影響で八五歳以上の女性が全世代間で一番大きな人口層となる壺形の人口構造となる。熊本県においても状況は同様であるが、八五歳以上女性の突出度は全国よりも顕著に表れる。

図1 出生数の推移



注) 国立社会保障・人口問題研究所「一般人口統計 - 人口統計資料集(2004年版)」のデータに基づき作成。

図2 人口ピラミッド図



出典) 国立社会保障・人口問題研究所編集『都道府県別将来推計人口 - 平成12~42年』、2002年。

二 団塊世代の特性

団塊世代が、戦後の文化をリードしてきたことについては先に触れた。それは毎年二〇〇万人以上生まれてきた人口の圧力とその影響力の源であった。他の世代の関心よりも、彼らの嗜好が市場をリードし、社会資本をその必要性に振り向けさせる影響力をもっていた。ニューファミリーの第一世代として、子どもを愛し、家族で楽しむライフスタイルは、彼らが向老期に向かうに従って、子どもの独立の問題、子ども夫婦と同居・別居の問題、成人未婚の子どもとの長期同居の問題、親の介護の問題などと、種々の新しい課題を抱えてきている。このライフコースを一覧にしたものが表1である。

大量に九州や東北地方から首都圏等に移り住んだこの団塊世代は、都市圏内に住居を持つ際に郊外にマンションや一戸建てを求め、ニュータウン文化を郊外都市に創り上げてきたが、いま子育てが終わり、新たに高齢期に備えて都心回帰を窺う傾向も不動産の動きなどから見られ始めている。会社や、教育費などの義務的経費から解放された人生の第三ステージで、彼らがどのようなライフスタイルを生み出すのか、これは折しも進行している少子高齢社会における重要関心事となってきた。

戦中・焼け跡派は、傷ついた国土の再建を目指し企業戦士として活躍したが、団塊の世代は価値観の中心に自分をおき、消費も自己表現の手段としてモノの取得を旺盛におこなってきた。買い物大好きな団塊世代は、大量消費社会のエネルギー源であり、ファッション、車、高級腕時計や装飾品、海外旅行など、まさにこのような顕示的欲

表1 団塊世代のライフコース

昭和25～44年 1950～69 0～19歳 (青少年期)	高度 経 済 成 長 期	昭和39年三種の神器 (TV, 洗濯機, 冷蔵庫) 昭和31年「もはや戦後ではない」 昭和35年安保闘争 昭和39年東京オリンピック 昭和43年いざなぎ景気 昭和44年東大安田講堂落城 昭和45年大阪万博 昭和46年マクドナルド 昭和48年第1次オイルショック 昭和50年第2次ベビーブーム	
昭和45～54年 1970～79 20～29歳 (結婚・出産期)		安 定 成 長 期	昭和54年第2次オイルショック 昭和55年ファミリーレストラン 昭和62年国鉄民営化 昭和63年バブル経済 平成元年ベルリンの壁崩壊 平成3年湾岸戦争, ソ連崩壊
昭和55～平成1年 1980～89 30～39歳 (育児・子育て期)	平 成 不 況 期		平成7年阪神淡路大震災, 地下鉄サリン
平成2～11年 1990～99 40～49歳 (子ども高等教育期)			平成11年EUユーロ誕生 平成12年金融不安・リストラ不安 平成13年9.11ニューヨークテロ事件
平成12～21年 2000～09 50～59歳 (向老期)			

注) 「団塊世代の地域分布とその生活スタイル」ハイライフ研究所、p.71、「特集 団塊マーケティング」【アドバタイジング】Vol.11、電通、2004年、p.9を参考に作成。

求がわが国の景気や消費動向の主要要因となっている。³⁾
 団塊女性は、良妻賢母教育を受けた前世代と異なり、妻でも母でもない自立した一人の女として生きることを主張するが、高度成長期に誕生した「専業主婦」という性別役割分担には極めて適格的であった。地方から都市に出てきた男女が築くニューファミリーは、男性が企業戦士として働き、女性が家事・育児に従事するという新しい分業体制のライフスタイルをもたらした。これは女性解放の思想と共鳴しつつ、野良仕事から女性を解放した点では女性にとって憧れのライフスタイルの転機でも

あった。そして現在は母になっても、娘と一緒に買い物という、エイジレスの生き方を志向している。このような世代が、もうじき始まる退職後、「もう一度自分のために」と動き出すのではないか、そしてそれが新しいビジネスチャンスとなるのではないかと予測されている。

それでは彼ら団塊世代は、その前の戦前・戦中派と比較して、同じ高齢者世代になっていくとしても、どのような特徴がみられるのであろうか。結論から先に記すと、3K不安がこの世代の特徴となっている。つまり健康不安、経済不安、孤独不安である。寿命がのび、定年後の人生が長くなったが、このことは経済的、社会的な様々な新たな悩みを生み出すこととなった。年金の問題、健康そして介護の問題、非常に長くなった婚姻生活の問題など、既に身近な課題として人々の間で語られているものである。

一九七〇年の六五歳以上の人口は七三九万人で、高齢化率は七・一%であったが、二〇〇〇年には二一八七万人へと急増しており、高齢化率も一七・二%となった。そして二〇二〇年には団塊世代が、日本全国の一斉高齢社会の引き金を引き、三三三四万人が六五歳以上になり、高齢化率は二六・九%になると推測されている。この高齢化の進行により、東京都に匹敵する人口が高齢化をしていくと試算されている。そして二〇二五年には更に団塊世代が加わり、六五歳以上人口は三五〇〇万人となり、二〇〇〇年に比べて高齢者は六割近く増加する。その尖兵が団塊世代ということになる。

二〇二〇年には全ての都道府県で、世帯主が六五歳以上の高齢世帯の一般世帯に占める割合が三〇%以上となる。そして三大都市圏の高齢化率は、全国平均を超えることとなる。つまり一般的に高齢化の問題はこれまで地方の問題と捉えられてきたが、今後の都市の高齢化の進行速度は、首都圏などの都市部で非常に早く進むこととなる。もちろん既に高齢化に悩む地方圏の問題が解消されるわけではないが、都市部の変化の規模と速度は、地方の変化よ

りも遙かに大きな影響をもたらすことが予測される。

今後のわが国の社会経済は、生産年齢層の人口減少により、経済規模のダウンサイジングが必要となり、企業のビジネス戦略、個々人の働き方、ライフスタイルなどにも変化をもたらさざるを得ない。合計特殊出生率が一・〇〇となっている東京都など大都市圏では、次世代の育成は全くなされていまいことから、現在の団塊世代の高齢化、そして中年層の高齢化により、今後急速な高齢化が進行することが予測される。逆に現在、高齢化率や人口減少で深刻な状況にある地方圏では、この都市圏の変化と比較すると、まだ安定的に推移する社会と捉えることもできよう。適正規模のコンパクトな地域コミュニティ内に、老若男女を問わず、社会活動や生産活動に参加できる社会を形成することが、安心・安全で持続可能な地域社会の形成の根本となり、その実現可能性は地方の方が大都市よりもチャンスが高いといえるのではなからうか。

それでは、団塊世代の特性を詳細に検討するため、以下個別テーマごとに分析を進めよう。

(a) 団塊世代の世帯

まず団塊世代の世帯構造について考えてみよう。地方圏と都市圏の団塊世代の間には、明らかに世帯のあり方に違いが見られる。地方圏では、親との同居が多く見られるが、都市圏では小世帯化が進行している。表2は、団塊世代の世帯人員別構成比を示したものであり、地方では一人世帯が少なく、また五〜七人世帯という大家族も依然として一定規模存在している。ところが都市圏では、一人世帯が一番多い世帯構成となっており、「家族」ではなく、「個族」という言い換えがあたっているという状況となる。今後の動向として、都市圏も地方圏でも、夫婦二人世帯と単身世帯が増えていく傾向にある。

子どもの同居率は、一九八〇年には七割であったものが五割に減少している。ただ都市圏では同居という形態は取らないものの、準同居(四・一%)や近居(八・六%)という家族関係が新たに見られ始めている。

他方で配偶者のいない子どもとの同居関係では、団塊世代にはバラサイトの子どもの多くなっており、一九八〇年には親との同居率が一六・五%であったものが、一九九八年には一九%に上昇した。また二五〜二九歳女性の未婚率は五〇%を越えているが、このような非婚晩婚の現象には、独立した家を構えず親と暮らす団塊ジュニア⁵の増加が要因となつていと推測される。このことは、つまり前世代は親離れ、子離れがスムーズに行われたものの、団塊世代では友達感覚としての親子関係が長期間にわたつて続いているということを意味している。二〇〇三年の「推計人口」では、熊本県の一世帯当たりの人員は二・七七人へと二〇〇〇年の国勢調査時よりも減少しており、⁷今後このような減少傾向が続くと予測される。今回の県民に対する意識調査では、調査対象全所帯の七八%が配偶者と同居、四六%が子どもと同居、一八%が孫と同居、一四%が自分もしくは配偶者の親と同居していた(複数回答)。熊本県の団塊世代の家族構成は、高齢化するに従つて表3に見られるように単独所帯または夫婦のみの所帯となり、二〇二〇年にはこれが全体の七割に達する見込みである。友達夫婦の団塊世代は、自分たちの世代は子どもの厄介にならないというライフスタイルを持つており、自らこのような世帯構成のあり方を選択してきたわけであるが、今後わが国の高齢化の進行速度を考えると、これは人類が初めて経験する超高齢社会のライフスタイルの社会実験であり、うまくいくのだろうか。確かに3Kの不安は現実のものとして人々が感じておられるものとなるのであろう。

表2 団塊世代の世帯人員別一般世帯構成比

単位：1世帯あたり人員：人、他：%

	1世帯 体当 たり 人員	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人 以上
都市圏	2.24人	39.5	24.1	16.8	14.1	4.1	1.1	0.2	0.0	-	-
地方圏	3.00人	22.5	24.3	18.8	15.5	9.1	5.7	2.7	1.1	0.2	0.1

出典)平成12年国勢調査。ハイレイフ研究所『団塊世代の地域分布とその生活スタイル』p.27。

表3 熊本県の団塊世代の世帯の家族類型

	単独	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親 と子	その他	(再掲)核 家族世帯
1995年	13.1	14.1	38.1	9.4	25.3	61.6
2000年	14.4	24.1	28.5	7.4	25.6	60.0
2005年	17.4	32.6	20.1	6.5	23.4	59.2
2010年	20.6	38.4	15.1	6.5	19.4	60.1
2015年	27.6	38.3	10.7	6.3	17.1	55.3
2020年	34.4	35.6	10.6	5.6	13.8	51.7

出典)国立社会保障・人口問題研究所編集『日本の世帯数の将来推計-全国推計/都道府県別推計』(財)厚生統計協会、2000年。

(b) 現在地での居住期間
 団塊世代は、集団就職や進学等で、大
 量に地方圏から都市圏へ移動してきた
 世代である。都市圏の団塊世代で、出生
 時から現在地に居住している者は四・二
 %に過ぎず、二〇年以上居住する者は三
 〇・六%、一〇〜二〇年が二五・八%、
 五〜一〇年が一三・一%、一〜五年が一
 七・三%となっている。他方で、地方圏
 では出生時から一六・二%、二〇年以
 上が四三%と、大半が現在の居住地で暮
 らしてきていた。表4は、この居住期間
 と団塊世代の割合を都市圏、地方圏別に
 集計したものである。また熊本県民への
 意識調査でも、五年未満が六・九%、五
 一〇年が九・三%、一〇年から二〇年
 が一八・九%、二〇年以上が六四・九%
 と、大変長期にわたって現在地に居住し

団塊世代の特性とその影響

表4 現在地での居住期間

	1年未満	1～5年	5～10年	10～20年	20年以上	出生時から
都市圏	6.0%	17.3%	13.1%	25.8%	30.6%	4.2%
地方圏	3.6%	9.6%	8.6%	18.9%	43.0%	16.2%

出典)【団塊世代の地域分布とその生活スタイル】ハイライフ研究所、p.28。

表5 熊本県の調査市町ごとの団塊世代の居住年数

市町村名と居住年数(バンド済み)のクロス表

		居住年数(バンド済み)				合計	
		5年未満	5～10年	10～20年	20年以上		
市町村名	熊本市	度数	5	12	20	39	76
		市町村名の%	6.6%	15.8%	26.3%	51.3%	
	小川町	度数	7	5	9	57	78
		市町村名の%	9.0%	6.4%	11.5%	73.1%	
	菊陽町	度数	7	9	26	42	84
		市町村名の%	8.3%	10.7%	31.0%	50.0%	
	芦北町	度数	1	1	3	25	30
		市町村名の%	3.3%	3.3%	10.0%	83.3%	
	苓北町	度数	3	4	5	53	65
		市町村名の%	4.6%	6.2%	7.7%	81.5%	
合計		度数	23	31	63	216	333
		市町村名の%	6.9%	9.3%	18.9%	64.9%	

ていることがわかる(表5)。もっとも県内を市町ごとに子細に見るとその特性は異なり、例えば熊本市や菊陽町では二〇年以上の居住者はそれぞれ五一・三%、五〇・〇%となっているが、小川町・芦北町・苓北町では七三〜八三%が二〇年以上居住しているというように、地域によって人の移動が少ない社会もある。コミュニティの構成員が安定的であることは、地域のアイデンティティも強く共有されており、人々のソーシャル・キャピタルを高めていきやすい面があるが、逆に人材を得ることができないときには変化が起きようのない閉塞社会となってしまう虞もある。

(c) 団塊世代の配偶者関係

都市圏での団塊世代の有配偶者率は、

表 6 団塊世代の配偶者関係

	男性				女性			
	未婚	有配偶	死別	離別	未婚	有配偶	死別	離別
都市圏	16.2%	73.4%	1.1%	5.1%	9.9%	76.2%	3.6%	8.3%
地方圏	10.2%	83.4%	1.3%	4.8%	4.8%	83.3%	5.2%	6.6%

出典)【団塊世代の地域分布とその生活スタイル】ハイライフ研究所、p.29。

男性七三・四％、女性七六・二％であり、男性の有配偶者率については都市圏は地方圏よりも一〇ポイントほど低い状況にある。また男性の未婚率は一六・二％で、地方圏より六ポイントも高い。離別・死別別に見ると、離別の女性が都市圏では八・三％と高く、男性の五・一％を上回っている(表6)。このことは都市圏に単身世帯が多いこととも符合する。他方で地方圏では、有配偶者率は、男女とも八〇％を越えており、未婚、離婚は少ないなど、未だ地縁社会が維持されていると考えられる。

団塊世代(ニューエルダー)と戦前・戦中派世代(オールドエルダー)の比較では、ニューエルダー世代の未婚・離婚率は高く、特に女性にその傾向が多く見られる(男性四・八％、女性七・二％)。これは熟年離婚の増加と、その申し出者が主に女性であるという最近の状況を裏付けるものであろう。

(d) 団塊世代の最終学歴

都市圏の団塊世代の最終学歴は、表7に見られるように、男性については三七・一％が大学・大学院卒業であるが、高校卒業者もほぼ同数の三七・四％となっている。女性は、大学・大学院卒は一二・九％であるが、高校卒業者は五〇・三％となっており、大幅に高卒程度の学歴者が多い。

地方圏では、男性の八三％が中学・高校卒業者で、大学・大学院卒は一二・二％にすぎない。女性は八八・六％が中学・高卒者で占めている。女性にとっては、高校を卒業して

団塊世代の特性とその影響

表7 団塊世代の最終学歴

	性別	小中学校	高校	短大・高専	大学・院
都市圏	男性	11.7%	37.4%	4.6%	37.1%
	女性	11.3%	50.3%	17.7%	12.9%
地方圏	男性	33.6%	49.4%	3.8%	12.2%
	女性	37.5%	51.1%	7.8%	3.0%
熊本県	男性	17.7%	52.5%	8.9%	20.9%
	女性	17.2%	59.2%	20.1%	3.4%

出典)【団塊世代の地域分布とその生活スタイル】ハイライフ研究所、p.29、及び熊本県については今回の意識調査結果を利用。

表8 熊本県の団塊世代の性別最終学歴

市町村名と最終学歴と性別のクロス表

性別	最終学歴						合計	
		中学校	高校	短大・高専	大学・大学院			
男	市町村名	熊本市	度数	5	18	1	9	33
		市町村名の名%	15.2%	54.5%	3.0%	27.3%	100.0%	
	小川町	度数	6	24	3	7	40	
		市町村名の名%	15.0%	60.0%	7.5%	17.5%	100.0%	
	菊陽町	度数	3	25	4	6	38	
		市町村名の名%	7.9%	65.8%	10.5%	15.8%	100.0%	
	芦北町	度数	5	7	2	3	17	
		市町村名の名%	29.4%	41.2%	11.8%	17.6%	100.0%	
	苓北町	度数	9	9	4	8	30	
		市町村名の名%	30.0%	30.0%	13.3%	26.7%	100.0%	
合計	度数	28	83	14	33	158		
市町村名の名%	17.7%	52.5%	8.9%	20.9%	100.0%			
女	市町村名	熊本市	度数	4	21	16	2	43
		市町村名の名%	9.3%	48.8%	37.2%	4.7%	100.0%	
	小川町	度数	7	24	6	0	37	
		市町村名の名%	19.9%	64.9%	16.2%	.0%	100.0%	
	菊陽町	度数	2	35	7	3	47	
		市町村名の名%	4.3%	74.5%	14.9%	6.4%	100.0%	
	芦北町	度数	4	6	2	1	13	
		市町村名の名%	30.8%	46.2%	15.4%	7.7%	100.0%	
	苓北町	度数	4	6	2	1	13	
		市町村名の名%	30.8%	46.2%	15.4%	7.7%	100.0%	
合計	度数	30	103	35	6	174		
市町村名の名%	17.2%	59.2%	20.1%	3.4%	100.0%			

就職、自由恋愛により結婚、そして憧れの専業主婦というひとつのライフスタイルが確立していった。

意識調査から見る熊本では、団塊世代の男性の七〇・二％が中学・高校卒業者で、大学・大学院卒業者は二〇・九％である。しかし市町間の格差は大きく、熊本市は大卒以上は二七・三％、苓北町は二六・七％と高かったが、小川町、芦北町、菊陽町は一五・一七％と低い水準にある。女性では、団塊世代の八八・二％を中学・高校卒業者が占めており、苓北町や小川町では女性の大学・大学院卒業者は〇％であった(表8)。

以上のことから、団塊世代については都市圏と地方で大きな学歴格差が生じていることが分かる。このことは、人々の職業選択に影響を及ぼしている。団塊世代の問題性を考えるとき都市部のサラリーマン男性を中心とした問いの立て方が多くなされているが、地方では違う視点で考える必要があることを意味している。つまり都市圏では企業サラリーマンの退職に焦点が当たっているが、地方では自営業も多く、また管理職的経験者が都市圏に比較して少ないという特徴がある。また都市圏の男性の片働きと専業主婦のペアという夫婦関係に対して、地方の両働き夫婦という形態の違いも、各家庭が将来設計を立てるのに大きな影響を及ぼす要因であろう。

(e) 団塊世代の就業構造

都市圏に居住している団塊世代の男性就業率は七五・一％であり、完全失業者率は二・七％である。ところが地方圏では、就業率は九二・九％と、ほとんど全ての者がなんらかの就業をしている。

団塊世代の家庭形成により始まった専業主婦というライフスタイルについては、都市圏では三二・九％が、地方圏では二三・五％がこの専業主婦となっており、都市圏での性別役割分担の浸透が大きい。女性の就業率は都市圏が六一・二％、地方圏で七二・二％であり、地方圏での女性の労働参加が高いことが分かる。

表9 団塊世代の各市町別就業状況
市町村名と有給の仕事に就いているかと性別のクロス表

性別			有給の仕事に就いているか		合計	
			はい	いいえ		
男	市町村名	熊本市	度数 市町村名の%	29 85.3%	5 14.7%	34 100.0%
		小川町	度数 市町村名の%	40 95.2%	2 4.8%	42 100.0%
	性	菊陽町	度数 市町村名の%	36 94.7%	2 5.3%	38 100.0%
		芦北町	度数 市町村名の%	14 82.4%	3 17.6%	17 100.0%
	合計	荅北町	度数 市町村名の%	29 96.7%	1 3.3%	30 100.0%
		度数 市町村名の%	148 91.9%	13 8.1%	161 100.0%	
女	市町村名	熊本市	度数 市町村名の%	35 81.4%	8 18.6%	43 100.0%
		小川町	度数 市町村名の%	22 59.5%	15 40.5%	37 100.0%
	性	菊陽町	度数 市町村名の%	34 73.9%	12 26.1%	46 100.0%
		芦北町	度数 市町村名の%	11 84.6%	2 15.4%	13 100.0%
	合計	荅北町	度数 市町村名の%	21 61.8%	13 38.2%	34 100.0%
		度数 市町村名の%	123 71.1%	50 28.9%	173 100.0%	

熊本の意識調査では、表9に見られるように、団塊世代の男性の九一・九%、女性の七一・一%が有給の仕事に就いている。調査した全世代では男性の八五、九五%が働いているが、女性には小川町、荅北町で有給の仕事に就いている率が少なくなっている。

(f) 社会生活意識

次に、団塊世代と戦前・戦中派世代（昭和一二―一六年生まれ）の社会生活意識の格差について考えてみよう。戦前・戦中派世代は工業化社会に育ち、重厚長

大という言葉に象徴される産業の高度成長とともに社会人として働きはじめ、高度成長の終焉を迎えた。他方、団塊世代は高度成長期から知価社会にかけて育ち、省資源、多様化、情報化などの影響を受け、経済成長の限界とグローバル化を体験してきた。そのため戦前・戦中派が技術進歩の導入により生産効率を向上させ、多くの人が様々な形で社会参加することを好ましいと思うのに対して、団塊世代は自己の生き方に沿ったゆとりある生活を追求し、その中で精神的な豊かさを大切にしたいと考えている。このような価値観から推測される各々が重視するモノやコトは、戦前・戦中派は企業・組織中心で家庭の安定安全を図ろうとし、資産形成を重視したのに対して、団塊世代は自由時間を重視し、個人、能力、友人を大事にし、また資産運用に関心が高い。そして数として圧倒的に多いこの世代の嗜好は、社会の価値や消費を彼ら好みへと変質させていった。

社会との関わりで、例えばボランティアなどに対する評価は、戦前・戦中派は仕事による縁が生活の大部分を占めており、地域との縁や好みを共にする人とのつきあいは薄い。社会貢献は個人の活動というよりも、企業のメセナ活動に代表されるものでしかなかった。ところが団塊世代は、職縁以外にも多様な人間関係を持つことに関心を有する人も多少増え、同好の士が好みの縁で集まる好縁社会へと向かう萌芽も見られる。阪神淡路大震災を契機にNPOやNGO活動が盛んになったが、それはこの世代以降の社会との新しい関わりのスタイルの誕生となった。

このように戦後世代の価値観は、その前の世代が強く持っていた物質的な価値観から脱物質的な価値観へと転換し、「自分の生き方に沿ったゆとりある生活」をもとめ精神的な豊かさを重視する傾向が強まってきた。ここに見られる価値観の変化は、国民の生活意識やライフスタイルに変化をもたらし、多様化へと向かっている。この変化は高度成長によってもたらされた生活水準の上昇に伴い起きたもので、個人の時間価値が急速に高まり、生活に変化を起こしてきた。例えばレジャーへの志向についても、海外旅行と手近な日帰り旅行の増加、スポーツや趣味等

を目的とした能動的な旅行の増加などが好まれるようになり、自由時間の増大をもたらしっているといたった具合である。

団塊世代は、経済の最悪期に五〇代となったため、バブル期に五〇代に突入したオールドエルダーとの間には、職場における地位や将来への経済的安定性などに大きな格差が生まれた。例えば労働環境でも、年功的処遇が困難になってきたニューエルダーと、失業も少なく幸福な定年を迎えたオールドエルダーという構図である。団塊世代は、就業人口の急増と経済低迷で、過剰労働力になり、失業率も高い。また職種のにも、彼らはそれ以前の世代と比較して、労務従事者（ブルーカラー）が増加しており、逆に管理的職業従事者は減っている。

団塊世代は、人生で最も力を発揮でき充実するといわれる中年期（四〇歳代）を、最悪の経済状況の中で過ごしてきた。そのため団塊世代は、戦前・戦中派に比べて、資産の蓄積がままならない。このような失われた一〇年を過ごした中年期の団塊世代は、高齢社会への準備不足が露呈しつつあるというハンディキャップを抱えていると考えられる。家計状況は、収入の低迷で苦しい上に、ローンなど負債返済問題が重なり四苦八苦しているが、興味深いことに情報教育消費には積極的であるという特性がこの世代には見られる。

団塊世代の女性については、結婚後は一旦専業主婦となったものの、一九八〇年代以降子育てを終えて、職場・社会進出する者が増加している。このような既婚女性の職場進出により、団塊世代の家計の実質収入に占める妻の収入の割合が増加している。これに対して、オールドエルダーは、年金・退職金等による安定した老後が保障されている。

貯蓄は、五〇歳代になった団塊世代は、一〇年前の同年齢よりも二一%アップしているが、全世帯平均（二三%）を大きく下回る。平成一二年の五〇歳代は、一昔前の五〇歳代よりも貯蓄は一・二八倍あるものの、負債も二・〇

説
九倍となっている。

熊本県の意識調査から窺える結果も上記のような分析を裏付けるものであった。特徴的なものだけここに纏めておこう。

① 団塊世代が市町内人口に占める割合は、各市町とも二〇%前後であるが、芦北町だけ八・九%と極端に少なくなっており、ここでは他市町村に比べて大量の団塊世代の転出が行われたと推測される。

② 退職後の現実の生活は、団塊世代の五五・七%が「働かねばならない」と考えているが、その他の世代では四六・七%と低い。また退職後の家計について団塊世代の二・四%は「起業をしたい」と考えているが、その他の世代は一%しかそのように考える者はいない。

③ ②の質問に対して「何故そう思うか」という問いへの回答としては、経済的な理由を挙げる者が三〇・二%いたが、その他の世代では一九・五%にすぎない。

④ 高齢者が働きやすい環境づくりとして、団塊世代の四〇・四%が「経験・知識を生かせること」を挙げているが、その他の世代では三五・六%と低い。

⑤ 地域貢献活動で関心の高い分野について、上位三位であるまちづくり、自治会活動、生涯学習活動を除いて、団塊世代がその他の世代と違う関心を示しているものは、学術・文化、環境、子育て分野である。

⑥ 団塊世代は、「余暇時間」を三二・九%が非常に重要と考え、また「仕事」も四九・五%が非常に重要と考えている。しかし「政治」が非常に重要と考える者は、その他の世代と比較して七・七ポイントも少ない。

⑦ 近隣とのつきあいは、その他の世代の二五・八%が「毎週／ほぼ毎週」としているのに対して、団塊世代は一三・〇%しかない。地域行事への参加度も、団塊世代はその他の世代よりも四・一ポイント少なく、地域のサークル

活動も同様に一二・六ポイント少ない。つまりインフォーマルな住民同士のネットワークが全世代よりも希薄になっている。

⑧「コミュニティ・ビジネスについては、団塊世代の一一・六％が非常に関心を示しているが、その他の世代は七八％である。団塊世代にとって収入や働く機会としてコミュニティ・ビジネスに関心が向いていることが推測される。

⑨「現在地に住みたいか」については、その他の世代の六七・四％が「そう」と答えているが、団塊世代は五〇・三％と少ない。その理由として、移転してきた者が多いのか、あるいは地域アイデンティティを持っていないのか、おそらくその両者であろう。

⑩「地域のために役に立ちたいか」では、その他の世代の二三・六％が「そう思う」としているのに対し、団塊世代は一八・七％と、四・九ポイントも少ない。

⑪「職歴として団塊世代は「従業員が一〇人以上の会社、官庁等の経営者、上級管理職」と「自営商工サービス業または自営の農林業」がともに一九・八％と一番多く、次に「事務・技術・販売等の一般の勤め人(ホワイトカラー)」が一七・〇％、そして「運転手、金属加工従事者、工場勤務者などの技能職」が一・一％であった。その他の世代では第一位が「自営商工サービス業または自営の農林漁業者」で二一・七％、第二位が「従業員一〇人以上の会社、官庁等の上級管理職」、第三位が「運転手、工場勤務者などの技能職」となっている。

⑫「一家の収入では、団塊世代では多い順として七〇〇～一、〇〇〇万、三〇〇～五〇〇万、三〇〇万円未満となっているが、その他の世代では三〇〇万円未満、三〇〇～五〇〇万円未満、五〇〇～七〇〇万円未満の順となっている。これは現役世代と年金受給者の違いによるものと考えられる。

⑬職業では団塊世代はフルタイムが四四・四％、自営・自由業が二三・七％、パートタイムが二三・二％であるが、その他の世代では定年退職が三八・四％、自営・自由業が一七・五％、フルタイムが二三・九％となっている。

(g) 地域社会との交わり

日本の高齢者は地域社会との交わり、人とのつながりが一般的に希薄で、これが個々人の生活の満足度を低めていると考えられる。特に大都市居住者及び男性にこの傾向が顕著に見られる。団塊世代も現役世代時には仕事に特化した暮らしをしてきたため、生活にバランスを欠き、地域社会や友人関係が歪んだ人間を増大させている。このため定年を迎えても、会社人間の殻を脱ぎ捨て、しなやかに地域や家庭にとけ込めないという問題を抱える男性が多く見られるようになってきた。例えば、生涯学習活動へ参加する退職直後の男性のコミュニケーション能力の欠如、仕事の肩書きに依存した人間関係への固着など、新しい人間関係を築くことが不得手と見られる者が増加している。これに反し、女性や自営業者は、しなやかな生活感覚を持つ者が多く見られることから、高齢世代のサラリーマン男性の職業病としてこのような反応を見ることができ、団塊世代もその前の世代以上にそのように企業人的生活に現在は没つているといえよう。このような人々が、退職後の新たな人生のステージで、自分の個性と能力を活かした人生を切り開いていくためには、コミュニケーションへ回帰するためのリハビリテーションとして、コミュニケーション能力を学習する機会を、生涯学習や地域づくり、ボランティア活動などとして提供していくことが求められる。

他方で団塊世代は、ヤング、ニューファミリー、ニューサータータイ、ニューシニアと常に新しいライフスタイルを構築してきたという自負を持ち、全体的に誇り高く、エイジレス志向が強く、若さやスマートさにこだわりを持

つ。もしも団塊世代が退職後も、年甲斐もなくという行動への自己抑制の枠を設けない奔放さで行動し、新しいライフスタイルを提案できれば、高齢者向け商品やサービスとして新たなビジネスチャンスがもたらされることになろう。

このような団塊世代は、退職後、新たな知的活動を求め動き出す可能性が高いとも考えられている。その受け皿として、もつと自分のため、地域社会に役に立つ目的が鮮明になるような機会を、社会の中でつくっていくことが求められる。地域で妨げなかった連帯感も、趣味など新しいところへ求める傾向がある。例えば旅行にしても、近畿日本ツーリストでは仲間で作くるクラブツーリズムという商品で当てた。あるいはJ.R東日本は、「おとなの休日」というジバンゴ倶楽部のブランド商品を団塊世代向けに売り出した。その内容は、コンシエルジュによるシニアこだわりの旅行サービスを提供することで、大人気を博している。このようなこだわりの生き方が、団塊世代の動員にとってキーワードとなろう。

しかし(f)の所で見たとように、団塊世代は地域との交わりや人との交流は、その他の世代よりもまた一段と低下する傾向が現在の意識調査からは窺える。これは価値観の多様化によるものであり、また家族単位・個人単位で行動してきた団塊世代の特徴でもあろう。たとえば生活における課題解決の方法でも、団塊世代は自分や家族で解決するというのが四六・六%で、その他の世代よりも四・三ポイント多い。その他の世代は、行政、区長、自治会長へ相談するというものも多く見られるが、団塊世代では大変少なくなっている。とはいえ、将来の課題解決を自分で自ら行うかという問いには「思わない」とする意見が、その他の世代よりも多く見られるなど、積極的に公的なものに関わりとうとする傾向があるということではない。この意味では、コミュニケーション・ビジネスについても、収入を得るための地域におけるひとつの起業チャンスとして捉える者は多いのかもしれないが、地域課題解決としてこの

ようなビジネスを興していくことについては、あまり積極的な反応は期待できないと思われる。もつとも多くの高齢者がこのような使命感を地域に持つことを期待することは当然難しいことであり、団塊の世代という新しい高齢者予備軍に対して、地域社会と共に生きるためのどのようなライフスタイルを提案できるかが、いま行政が考えるべき課題であろう。

三 団塊世代の地理的偏在とその影響

団塊世代の人口に関して一九五〇年では、地方圏対都市圏の比率はおよそ七対三であり出生児は地方に倍以上いたが、二〇〇〇年にはほぼ均衡するところまで大都市圏の団塊世代人口が増加してきた。つまりこの変化は、五〇年間に地方で二二〇万人が減少し、大都市圏で一三七万人の増加、そして差し引き八三万人の団塊世代は死去か海外転出したと考えられる(表10)。

大都市圏への地方圏からの人口移動が、とりわけどの地域へ向かって行なわれたのかについては表11のとおり、神奈川県、埼玉県、千葉県、そして大阪府への移動と、その後の定着が推測される。先に述べたように、団塊世代の移動は、まず都心へ向かい、そして家庭を持って郊外へ居を構えたという2段階の動きが多いことから、このような東

表10 地方・大都市別団塊世代人口の推移

	1950年(0~4歳)	2000年(50~54歳)	増減数
合計	11,203,000(100%)	10,372,267(100%)	-830,733
地方圏	7,637,000(68.2%)	5,435,668(52.4%)	-2,201,332
大都市圏	3,566,000(31.8%)	4,936,599(47.6%)	1,370,599

注) 団塊世代の都市圏・地方圏の人口は、日本人のみ。データは各年国勢調査。
出典) 『団塊世代の地域分布とその生活スタイル』ハイライフ研究所、p.8。

表11 大都市団塊世代人口の推移

都道府県	1950年(0～4歳)	2000年(50～54歳)	増減数
東京都	781,000	946,164	165,164
埼玉県	296,000	603,677	307,677
千葉県	284,000	514,085	230,085
神奈川県	330,000	694,986	364,986
愛知県	453,000	573,577	120,577
大阪府	488,000	737,393	249,393
兵庫県	425,000	458,586	33,586
福岡県	509,000	408,131	-100,869
合計	3,566,000	4,936,599	1,370,599

出典)『団塊世代の地域分布とその生活スタイル』ハイライフ研究所、p.8。

京都周辺の郊外都市で団塊世代の人口増が見られ、現在のような都市圏域が形成されてきたことになる。

団塊世代の青少年を送り出し、人口減少の激しかった都道府県は、とりわけ中国地方、九州地方、東北地方に多く見られ、熊本県でも団塊世代の流出は県の人口を減少させるほどの非常に大きなインパクトを持ったものであった。表12に見られるように、熊本県内への団塊世代の残存率は五五・一％となっており、すなわちこの世代の約半分は大都市へ移転していったということが分かる。

逆に、受け入れの都道府県は、先に見たように、首都圏、関西圏、中部圏の各都府県が最大二一〇％も受け入れていた。

熊本県における団塊世代の大都市への移転は、この世代が一五～一九歳の中学や高校卒業を機に就職や大学進学のため県外へ移転したときに大きな人口減少がおき、また大学卒業後の二一・二二歳くらいで二つめの大きな転出のピークが見られる。特に市部からの転出よりも、郡部からの転出の方が多く発生した。市部の減少率は一九五五年を一〇〇とすると、一九六五年は七三％であったが、郡部では四一％にまで大きく減少をしている(表13)。大半は中卒、高卒での集団就職が原因であった。

表12 団塊世代の地域分布の現状
団塊世代減少率が高い自治体

順位	都道府県名	1950年(0～4歳)	2000年(50～54歳)	増減数	残存率
1	島根県	125,000	61,477	-63,523	49.2
2	長崎県	241,000	118,870	-122,130	49.3
3	佐賀県	132,000	66,841	-65,159	50.6
4	秋田県	189,000	96,581	-92,419	51.1
5	鹿児島県	251,000	129,156	-121,844	51.5
6	熊本県	256,000	141,171	-114,829	55.1
7	山形県	172,000	95,089	-76,911	55.3
8	福島県	289,000	159,979	-129,021	55.4
9	岩手県	194,000	108,397	-85,603	55.9
10	徳島県	121,000	69,082	-51,918	57.1

団塊世代増加率が高い自治体

順位	都道府県名	1950年(0～4歳)	2000年(50～54歳)	増減数	残存率
1	神奈川県	330,000	694,986	364,986	210.6
2	埼玉県	296,000	603,677	307,677	203.9
3	千葉県	284,000	514,085	230,085	181.0
4	大阪府	488,000	737,393	249,393	151.1
5	奈良県	88,000	122,908	34,908	139.7
6	愛知県	453,000	573,577	120,577	126.6
7	東京都	781,000	946,164	165,164	121.1
8	兵庫県	425,000	458,586	33,583	107.9
9	滋賀県	103,000	106,748	3,748	103.6

注) 残存率 (1950=100)。データは各年国勢調査。

出典) 『団塊世代の地域分布とその生活スタイル』ハイライフ研究所、p.13。

表13 熊本県の人口と県庁所在都市人口の人口増減率推移 単位：人

	団塊世代年齢	熊本県人口	市部人口	郡部人口
1955年	10～14歳	238,897	106,956	131,941
1960年	15～19歳	176,861	97,743	79,118
1965年	20～24歳	131,456	77,551	53,905
1970年	25～29歳	132,847	79,654	53,193
1975年	30～34歳	141,679	83,716	58,963
1980年	35～39歳	144,151	84,113	60,038
1985年	40～44歳	143,274	83,180	60,094
1990年	45～49歳	143,072	85,768	57,304
1995年	50～54歳	112,596	63,454	49,142

出典) 熊本県『熊本県統計年鑑』。

団塊世代の特性とその影響

表14 首都圏「昭和21～25年生まれ」(団塊世代年齢人口)の人口増減率の推移

	団塊世代年齢	全 国	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	首都圏
1940年	0～4歳						
1945年	5～9歳	-1.4	8.7	-2.8	-3.4	5.7	4.1
1955年	10～14歳	-0.2	3.8	1.5	1.0	4.3	3.1
1960年	15～19歳	-1.5	47.3	16.4	0.9	37.6	33.3
1965年	20～24歳	-1.1	29.0	22.1	22.5	33.0	28.1
1970年	25～29歳	0.6	-20.1	24.2	25.5	6.4	-3.4
1975年	30～34歳	-0.2	-15.7	9.1	13.3	-0.2	-3.6

出典)【団塊世代の地域分布とその生活スタイル】ハイライフ研究所、p.14。

表15 首都圏の団塊世代の全国シェア

	団塊世代年齢	東京都	神奈川県	埼玉県	千葉県	首都圏
1940年	0～4歳	6.97	2.95	2.64	2.54	15.09
1945年	5～9歳	7.69	3.16	2.61	2.48	15.94
1955年	10～14歳	8.00	3.30	2.65	2.51	16.47
1960年	15～19歳	11.96	4.62	3.13	2.58	22.29
1965年	20～24歳	15.61	6.21	3.87	3.19	28.89
1970年	25～29歳	12.40	6.57	4.77	3.98	27.72
1975年	30～34歳	10.47	6.54	5.22	4.52	26.78

出典)【団塊世代の地域分布とその生活スタイル】ハイライフ研究所、p.15。

団塊世代の受け入れは、神奈川県、東京都などの首都圏が非常に大きなところであった。そして首都圏内でもまず東京都、神奈川県で増加し、次に埼玉県・千葉県へと団塊世代の増加が移っていることが明らかである(表14)。

このような人口移動により各首都圏の自治体の団塊世代が全国に占めるシェアを一覧にしたものが表15であるが、それによると一九四五年から一九六五年にかけては首都圏の団塊世代の割合は一五%から二九%になるまで上昇し、特に東京都の団塊世代のシェアだけでも一六%に達している。様々な東京への一極集中が高度成長期に見られたが、若い人材の首都圏への過度の集中もこれから確認することができる。

(h) 持ち家

戦前・戦中派世代は戦争中に疎開等で地域へ転出してはいるが、戦後徐々に三大都市圏に転入し、都市に仕事と住居を求めてきた。この世代は、持ち家を都心から〇〜一〇キロ圏内に五割の人が取得し、二〇〜三〇キロ内では七割が家を持つことができたように、比較的都心に近いところに住居を構えることができた。またこの世代は、六〇年代の高度成長と耐久消費財のブームを支え、より多く働き、より多く報いられた世代であり、将来の年金という形でも福祉制度整備の恩恵を受けることができた。彼らの意識面には、「家族や会社のために、自分が犠牲になって頑張ることはすばらしい」と考える反面、社会経験の豊富さの故か、「あまり他人を信用するとはかを見る」という意識も強くある。

ところが、その後の世代である団塊世代を挟む世代には、出生児数でも五年連続して二〇〇万人を超えるようなベビーブームであり、特に一九四七〜四九（昭和二二〜二四）年では、出生数が二五〇万人／年を超えていた。この戦後生まれの第一次ベビーブーム世代は、三大都市圏に居住していた割合は一五〜一九歳まででは四五・一％であったものが、二〇〜二四歳になると五三・五％へとその構成比が上昇しており、就職・進学期に三大都市圏に若者が大挙して転入していった。このような人口の多さのため、この世代が入手できた持ち家は、東京圏では二〇〜三〇キロ圏から五割を超えるのであり、四〇〜五〇キロでやっと七割を超す（図3）。つまり戦前・戦中派とくらべて、団塊世代は都心から遙か離れた郊外でマイホームを取得するしかなかった世代であり、このことが大都市圏に人口のドーナツ化現象を起こしてきた原因でもある。

通勤時間で比較すると、表16のように首都圏など団塊世代が大量に流入した都市圏では電車等による通勤時間が長く、送り出した地方圏では当然であるが通勤時間は短く、多くは自家用車利用に頼っている。

図3 首都圏の通勤者と30キロ、50キロ圏域

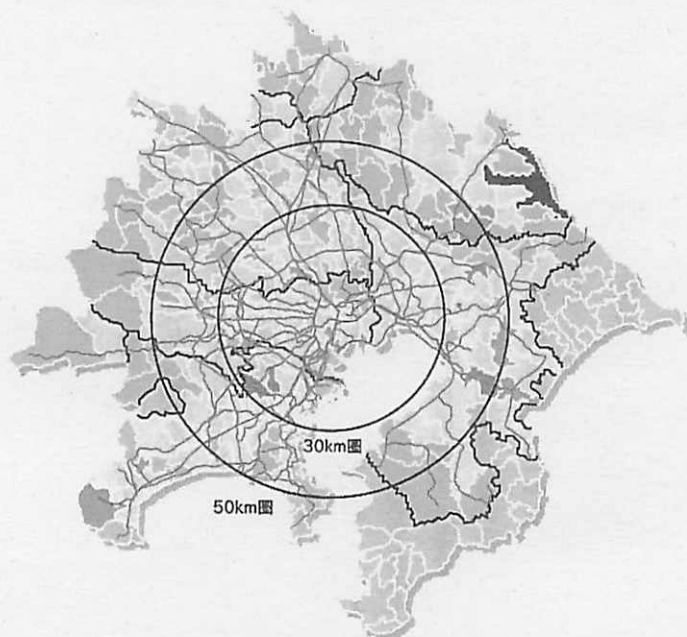


表16 通勤時間の長い県、短い県

単位：分

長い県		短い県	
神奈川県	43	愛媛県	20
埼玉県、千葉県	42	島根県、宮崎県	21
東京都、奈良県	39	鳥取県、香川県、高知県	22
大阪府	34	和歌山県、徳島県、佐賀県、 熊本県、鹿児島県	23
滋賀県、兵庫県	33		

出典) 総務省「平成13年度社会生活基本調査」。

しかし今、バブル崩壊による都心の地価の低下、オフィススペース需要の減少により、都心部に比較的リーズナブルな分譲価格で高層マンションの建設が進んでおり、団塊世代が郊外から利便性や子どもとの近住を求める職住近接生活指向により都心へ回帰しはじめる傾向が見られる。団塊世代は親の財産は相続したもの

の、併せて自らも新たに都市で財産形成に成功した。ところがその財産を子どもに相続させねばならないという規範は共有されておらず、自らの生涯で使うことが可能な資産となっている。3K不安に対して、リバースモーゲッジや預金の取り崩しなどを予定して、都心に老後の定住地を求める人々が多くなるのではないかと考える。

このことから、地方圏・田舎への回帰は、期待するほどの大きなうねりとはならないのではないだろうか。特に妻にとつて、地域コミュニティの友人関係を活かした、楽しい老後に入っており、そのまま郊外定住も大きなオプションである。夫の退職を機に田舎にUターンすることを求める選択肢は少ないように思われる。

その意味で地方圏では、今後も団塊世代の絶対数には大きな変動がない。現在地方に在住している団塊世代が今後の高齢化が進行した地域社会を支えていくキーパーソンであることから、彼らのライフスタイルや人生設計と適合した地域づくりとその役割を考えていく必要があるということになる。

もつとも大都市圏に住んでいる団塊世代へUターンを呼びかける取り組みを既にはじめている自治体もある。例えばホームページ「マイオピニオン」「シリーズ 団塊世代よ、帰りなん、いざ故郷へ!」第1回〜第12回」では、都会で様々なサラリーマンをしていた者が、これまでの仕事で得た経験や知識を活かして故郷で活躍していることを紹介した事例集で、今後の団塊世代の退職後の行方を地方へ誘導しようとすることを目的とした情報発信となっている。

また関東経済産業局では、群馬県、太田市、太田商工会議所、おたNPOセンターと連携して、二〇〇一年度に群馬県太田市をフィールドとした「故郷でこだわり事業(ターン&コミュニティ・ビジネス)」の実証研究が行われた。¹⁶⁾ 第一回は群馬県太田市出身者で都内に住む団塊世代に都内で集まって頂き、故郷を元気にするこだわり事業のワークショップを開催した。第二回は故郷太田市に地元参加者とともに第一回目の参加者にも集まってもら

い、地域の人と一緒に同趣旨のワークショップを開催している。この事業を通して、参加者には漠然とした故郷が、昔の幼なじみの顔とともに見えるようになり、このようなイベントを通して故郷が身近になったと感じさせる効果が確認できた。このため今後は、参加者の自主ネットワークづくりや具体的な起業のための相談、研修機会の提供など、事業展開を組織的に行うための「故郷でこだわり事業推進協議会」のような組織化の必要性が明らかとなった。都市圏の同窓会と、自治体、NPOセンター等の連携をこれから深めていくことが計画されている。

このアイデアを活かし、例えば熊本県人会の東京、大阪、名古屋の組織で、単に県人会パーティや企業誘致等への協力依頼を行うだけではなく、共に故郷を元気にするアイデアを出し合い、そのことを通して幼馴染と旧交を暖めたり、地域に貢献するような機会を創り出すことができよう。都市圏の熊本県出身者に知恵をいただく事業「故郷熊本を元気にするタイ(隊)」などのお遊び感覚とビジネス感覚の融合は面白いかもしれない。

この場合、障害となる点について簡単に整理しておこう。

1. 帰郷して何ができるのか分からない
2. 友人関係が疎遠になっており、職縁もない地方へ移る価値があるのか
3. 地域社会は、文化的刺激が少なく、またおいしい料理、しゃれたお店、個性的な人々との出会いなど、退職後の人生を豊かにする重要な要素が欠如している
4. 配偶者との関係。どちらの田舎へ行くのか、そこには配偶者がイキイキと暮らせる環境が整っているのか

農村地域でも、すでに農業の最終耕作者である昭和一桁世代が引退を間近に控えている。彼らの後に、田舎においてすら農業後継者はいない。集団的な耕作、企業による耕作、地域コミュニティによる耕作など知恵を出しているかねばならないことが沢山あるが、男性高齢者には土に触れ、自然のなかで暮らしてみたいという憧れを持つ者も

現れは始めている。都市圏から単身赴任で地域でのコミュニティ・ビジネスや農業に挑戦してみることが出来る仕組みを、その参加者は多くないとしても設けることで、コミュニティの交流人口、短期定住人口を獲得する一助となるろう。

四 団塊世代引退に関する政策的な対応の必要性

(1) 活動ステージづくり

団塊世代は、戦前・戦中派の老後の暮らし方と異なったライフスタイルを主張するのではないかということ、近年団塊世代を対象とした研究が増加しており、とりわけ消費性向や、新しい製品、サービスの可能性、経済へのインパクトに関して種々の報告書が出されている。本節では、マクロな団塊世代の雇用政策や経済政策という視点ではなく、地域を支える人材としての団塊世代への期待と、人的資源化への政策について考える。

これまでの分析から、団塊世代は家族のため、会社のためという義務中心の生き方をしてきたが、これから解放される段階に入っていく。子どもの独立やリタイアを機にもう一度自分のための人生を探し始めると考えられる。¹¹⁾ 団塊世代はダイバーシティという個性を主張してきた世代で、決して今の若者に見られるような横並びの指向ではなく、バラバラを楽しんできた。

今後、彼らを巻き込んでいくために必要な視点として、次のようなことが挙げられる。¹²⁾

1 行き場所作りや生き甲斐創りの支援

2 団塊世代のライフスタイルとして、隠居モデルではなく、生涯現役モデルを提唱

3 生き甲斐⇨社会との繋がりが⇨出会いとなるような大人の学びの場づくり

4 自己実現を支援する活動ステージづくり、ビジネスプラットフォームの準備

このような活動のステージづくりは、従来地域社会に存在していないものであり、新たに創造性を活かして創り出す必要がある。これがうまく機能すると、ソーシャル・エンタープライズの支援機関としても役割を果たすようになると思われる。

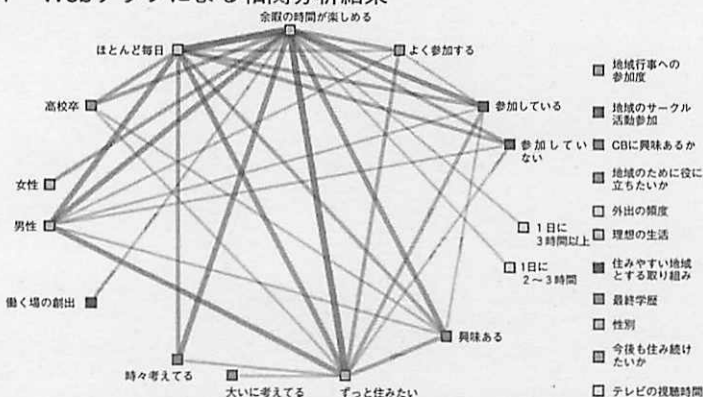
(2) コミュニティ・ビジネスに関心がある層

最後に、熊本県民に対する意識調査で分かったコミュニティ・ビジネスに関心を持つ層の特定をしておこう。

図4はWebグラフとして各種質問項目の間でどのような相関関係があるのか、その強さと、またコミュニティ・ビジネスへの関心度との関係性を示したものである。線の太さが関係性の強さを表している。コミュニティ・ビジネスについて興味があると回答した者は、まず第一に「理想の生活」は「余暇の時間が楽しめること」と考える者、第二に「外出の頻度」が「ほとんど毎日」の者、第三に「今後も住み続けたい」が「ずっと住みたい」と考える者、そして男性で高校卒業程度の学歴者が、コミュニティ・ビジネスには興味があると多く回答している。

地域に愛着があり、生計のためだけでなく社会活動に関心がある者というのが、この分析から見えてくるコミュニティ・ビジネス(CB) 起業候補者の人物像であろう。

図4 Webグラフによる相関分析結果



リンク	フィールド1	フィールド2
384	理想の生活 = "余暇の時間が楽しめる"	今後も住み続けたいか = "ずっと住みたい"
380	理想の生活 = "余暇の時間が楽しめる"	外出の頻度 = "ほとんど毎日"
334	今後も住み続けたいか = "ずっと住みたい"	外出の頻度 = "ほとんど毎日"
331	理想の生活 = "余暇の時間が楽しめる"	性別 = "男性"
326	理想の生活 = "余暇の時間が楽しめる"	地域のサークル活動参加 = "参加している"
315	理想の生活 = "余暇の時間が楽しめる"	CBに興味あるか = "興味ある"
314	性別 = "男性"	外出の頻度 = "ほとんど毎日"
312	今後も住み続けたいか = "ずっと住みたい"	性別 = "男性"
310	理想の生活 = "余暇の時間が楽しめる"	地域のために役に立ちたいか = "時々考えてる"
294	地域のサークル活動参加 = "参加している"	今後も住み続けたいか = "ずっと住みたい"
292	理想の生活 = "余暇の時間が楽しめる"	最終学歴 = "高校卒"
291	理想の生活 = "余暇の時間が楽しめる"	地域行事への参加度 = "よく参加する"
274	理想の生活 = "余暇の時間が楽しめる"	地域のサークル活動参加 = "参加していない"
274	地域のサークル活動参加 = "参加していない"	外出の頻度 = "ほとんど毎日"
269	理想の生活 = "余暇の時間が楽しめる"	性別 = "女性"
267	地域行事への参加度 = "よく参加する"	今後も住み続けたいか = "ずっと住みたい"
266	CBに興味あるか = "興味ある"	外出の頻度 = "ほとんど毎日"
266	最終学歴 = "高校卒"	外出の頻度 = "ほとんど毎日"
261	地域のために役に立ちたいか = "時々考えてる"	外出の頻度 = "ほとんど毎日"
260	CBに興味あるか = "興味ある"	今後も住み続けたいか = "ずっと住みたい"
251	地域のサークル活動参加 = "参加している"	外出の頻度 = "ほとんど毎日"
242	地域行事への参加度 = "よく参加する"	地域のサークル活動参加 = "参加している"
241	地域行事への参加度 = "よく参加する"	外出の頻度 = "ほとんど毎日"
237	理想の生活 = "余暇の時間が楽しめる"	テレビの視聴時間 = "1日に3時間以上"
236	地域のサークル活動参加 = "参加していない"	性別 = "男性"
235	理想の生活 = "余暇の時間が楽しめる"	住みやすい地域とする取り組み = "働く場の創出"
230	今後も住み続けたいか = "ずっと住みたい"	地域のために役に立ちたいか = "大いに考えてる"
230	今後も住み続けたいか = "ずっと住みたい"	地域のために役に立ちたいか = "時々考えてる"
229	今後も住み続けたいか = "ずっと住みたい"	最終学歴 = "高校卒"
222	地域のサークル活動参加 = "参加している"	CBに興味あるか = "興味ある"
220	CBに興味あるか = "興味ある"	性別 = "男性"
217	地域のサークル活動参加 = "参加していない"	今後も住み続けたいか = "ずっと住みたい"
216	理想の生活 = "余暇の時間が楽しめる"	テレビの視聴時間 = "1日に2~3時間"
216	CBに興味あるか = "興味ある"	最終学歴 = "高校卒"
214	地域行事への参加度 = "よく参加する"	性別 = "男性"
213	地域のサークル活動参加 = "参加している"	性別 = "男性"

次に、コミュニティ・ビジネスに関心を持つ者の意識と関係性の強い一〇の変数を抽出し、それぞれの変数がどのような傾向を持ち、コミュニティ・ビジネスへの関心の意識とどのように関係しているかをコーホーネン分析（自己組織化マップ）で分析してみよう（図5）。各変数の縦棒グラフは、回答肢の若番を左から並べて表示している。つまり「CBに興味あるか」の変数では、一番左が「とても興味がある」「二番目が「興味がある」で、三番目以降は興味がない。つまり、左から一〜二番目の棒の高いところの縦列がCBへの関心の有無を判定するものとしては重要となることから、左から第二列、第四列、第三列の並びの各因子に注目しよう。

各変数ごとに整理すると、

- 1 理想の生活では、「働く」あるいは「余暇に時間が楽しめる程度に働く」者が関心を持っている
- 2 地域行事へは「大変よく参加する」。第三列では「あまり参加しない」者でもコミュニティ・ビジネスには関心を持っている
- 3 地域のサークル活動には「参加している」。ただ第三列は「参加していない」がCBには関心を示している
- 4 テレビの視聴時間は、二時間以上見ている
- 5 「人は信頼できるか」では、「用心することにしたことはない」と考える者が若干多い
- 6 現在地への居住のきっかけとして、「ここで生まれ育った」が一番強く、次に「結婚したから」、そして「仕事のため」となっている
- 7 今後も住みたいかでは「ずっと住み続けたい」者
- 8 「地域のために役に立ちたいか」では、「大いに考えている」「時々考えている」
- 9 日常行動範囲は、今住んでいる市町村内

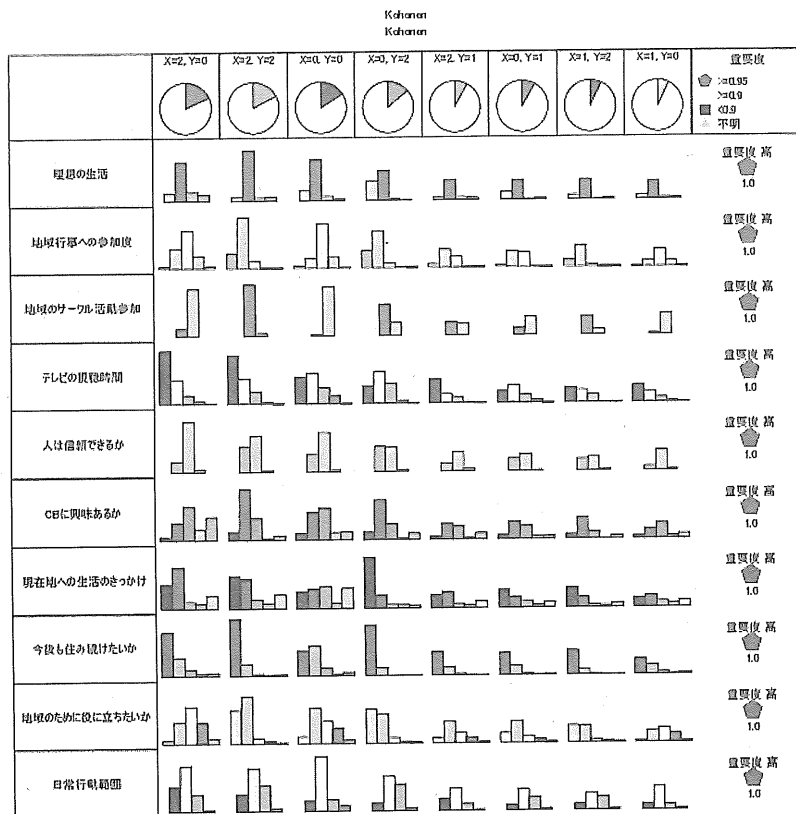
ここから見えてきたCBへの関心を持つ人物像は、Web分析でも見られたように、地域コミュニティに愛着があり、そこで人脈を持つて活動している、そしてその地域を住みよい所にするために貢献したいと考えているような者であろう。

では、果たして団塊の世代は、現在の高齢者（その前の世代）と比べて地域コミュニティで活動することについて関心が高いのだろうか。それについては前に整理したように、団塊世代は現在まだ現役世代の中心的役割を担っている層であり、まだ企業戦士あるいは専業主婦、パートといった暮らしをしている世代である。老後の暮らしに對する不安や生き甲斐を求めて、何らかの形で退職後も働くことについては自覚しており、積極的な姿勢が見られるが、それでは現在社会に對して何らかの方法で貢献したいかという点、そのような意識は顕在化していないと考えられる。

団塊世代の人口の圧力は無視できないものがあり、彼らの長い老後が自らの自己実現と、そして地域社会の活性化に繋がるような両立の仕組みが構築できるのであれば、団塊世代の新しいライフスタイルとして受容されるかもしれない。今後の日本の人口減少社会では、全国的に人口が縮んでいく社会となることから、生涯現役で、地域社会で活躍できるような人材をどれだけ持てるかで、地域の未来は規定されることにもなる。その意味で、退職者を含めた様々な人々が地域内で自己実現できるように支援する活動ステージづくり、そしてそれを事業化に結びつけるビジネスプラットフォームの準備が、地方自治体がこれから取り組む必要のある分野となる。

このための部署は、従来の縦割りではなく、総合化が求められる。例えば、地域振興局単位に、このような第三セクターの組織を作り、総合的なCB支援、ソーシャルアントレプレナーの育成を行い、地域のソーシャル・キャピタルを高めていくことで、少子・高齢社会を乗り切るという戦略が、これまでの団塊世代の分析から浮かんでくる。

図5 コーホーネン（自己組織化マップ）分析結果



熊本県民への意識調査

平成17年 1月25日～2月18日実施

郵 送 法：4,476人（有効回収2,166人（48.4%））

調査対象：熊本県内の選挙人名簿に記載された55歳～74歳の男女

抽 出 法：層化2段階無作為抽出法

（熊本市、小川町、芦北町、苓北町）

(参考文献)

熊本秀樹「団塊世代生き残り戦略」文芸社、二〇〇五年。

樋口美雄＋財務省財務総合政策研究所「団塊世代の定年と日本経済」、二〇〇四年。

「団塊世代の退職と日本経済に関する研究会報告書」財務総合政策研究所、二〇〇四年。

「特集 団塊マーケティング」「アドバタイジング」第二一号、電通、二〇〇四年。

南 武志「団塊の世代」の退職と労働供給の変化「金融市場」農林中金総合研究所、二〇〇四年二月。

「団塊世代の地域分布とその生活スタイル」(財)ハイライフ研究所、二〇〇三年。

山本靖雄・駒谷春男「団塊世代のための定年後の「仕事」と「働き方」を考える」同文館出版、二〇〇三年。

「団塊世代の暮らしと生活意識データ集」生活情報センター、二〇〇二年。

「団塊世代の女性、「私達」の履歴書」(財)ハイライフ研究所、二〇〇一年。

鈴木由美子「団塊世代の老後準備」主婦の友社、一九九八年。

「団塊ジャーナル」(<http://keytakaisesa.net/>、二〇〇五年四月五日)。

「シリーズ 団塊世代よ、帰らん、いざ故郷へ」、第1回〜第12回「マイオピニオン」

(<http://www.kitakama-yusui.net/5/5.html>、二〇〇五年四月五日)。

(1) 堺屋太一「団塊の世代」講談社、一九七六年。

(2) アメリカのベビーブームは、一九四六〜六四年の一八年間、イギリス・イタリアでは一九四六〜四八年の三年間、フランスでは一九四六〜五〇年の五年間であった。その原因は、戦後復興と共に生じた開放感、生活水準の向上、性別役割分

- 担意識がもたらした結婚志向、そして冷戦時代の人口増に対する愛国的風潮があったといわれる。わが国のベビーブームの時期が早く終わった原因は、一九四八年に成立した人工妊娠中絶が優生保護法で合法化されたこと、一九四九年に政府が避妊具販売を認めたこと、家族計画の浸透が進んだことがあげられる。加藤和久「団塊世代の人口学」樋口美雄＋財務省財務総合政策研究所編著「団塊世代の定年と日本経済」日本評論社、二〇〇四年、三七―三八ページ。
- (3) ソースティン・ヴェブレン「有閑階級の理論―制度の近代化に関する経済学的研究」筑摩書房、一九九八年。
- (4) 松谷明彦「人口減少経済」の新しい公式 日本経済新聞社、二〇〇四年、八五―九六ページ。
- (5) ハイライフ研究所のデータについては、都市圏の代表データとして東京都、地方圏の代表データとして岩手県を用いている。
- (6) 一九七一年から七四年に生まれた世代を指す。その四年間に毎年出生数が二〇〇万人を超えたからである。この八〇〇万人を第二次ベビーブーム世代というが、一〇年ほど前から団塊ジュニア世代という言葉ができ、第二次ベビーブーム世代と団塊ジュニア世代は同義語として使われるようになった。
- (7) 熊本県「熊本くらしの指標100」、二〇〇四年。
- (8) イングルハートの価値観分析が参考になる。
- (9) <http://www.kitakama-yusunet/5/5.html> 二〇〇五年四月五日。
- (10) 「故郷でこだわり事業」の推進に関する調査研究報告書「関東経済産業局、二〇〇二年。
- (11) 「特集 団塊マーケティング」「アドバタイジング」Vol.11、電通、八ページ。
- (12) 同上、二六、三七、八九ページ。